

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第128期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）
【会社名】	イソライト工業株式会社
【英訳名】	Isolite Insulating Products Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 窪田 行利
【本店の所在の場所】	大阪市北区中之島三丁目3番23号
【電話番号】	06 - 7711 - 5801（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 前田 真哉
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区中之島三丁目3番23号
【電話番号】	06 - 7711 - 5801（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 前田 真哉
【縦覧に供する場所】	イソライト工業株式会社東京支店 （東京都千代田区神田須田町二丁目8番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第127期 第1四半期連結 累計期間	第128期 第1四半期連結 累計期間	第127期
会計期間	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 6月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 6月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日
売上高 (百万円)	3,507	3,936	14,566
経常利益 (百万円)	501	768	2,086
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	319	552	1,422
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	230	627	1,494
純資産額 (百万円)	8,271	10,022	9,488
総資産額 (百万円)	16,782	17,598	17,539
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	13.57	23.44	60.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.4	54.0	51.2

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
 おりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要
 な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善による設備投資の回復、雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しにより、緩やかな回復基調で推移しました。

一方、グローバル経済は総じて堅調に推移しているものの、米国における経済・通商政策への懸念、新興国経済の減速兆候など、景気の先行きは不透明な状況が続くものと考えられます。

わが国の鉱工業生産においては、輸出の回復や国内需要の持ち直しを受け、当社グループと関係の深い鉄鋼業、半導体関連等の分野でも増加傾向となりました。

このような環境のもと、当社グループは、高付加価値製品の拡販及び製造コストの削減に努めました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高39億36百万円（前年同期比12.2%増）、営業利益7億4百万円（同58.2%増）、経常利益7億68百万円（同53.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億52百万円（同72.7%増）となりました。

(断熱関連事業)

セラミックファイバー製品は、国内でのRCF（リフラクトリーセラミックファイバー）の作業環境規制対策品の売上が拡大しました。また、海外での売上は微増となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は35億58百万円（前年同期比11.4%増）となりました。

(その他)

機能性セラミックス製品の売上が前年同期を大きく上回りました。環境緑化製品及び建設関連資材につきましては、前年同期に対し微増となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3億76百万円（前年同期比20.7%増）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、78百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,259,000
計	51,259,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	23,606,573	23,606,573	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	23,606,573	23,606,573	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	23,606	-	3,196	-	904

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 55,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,547,600	235,476	-
単元未満株式	普通株式 3,673	-	-
発行済株式総数	23,606,573	-	-
総株主の議決権	-	235,476	-

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) イソライト工業株式会社	大阪市北区中之島 三丁目3番23号	55,300	-	55,300	0.23
計	-	55,300	-	55,300	0.23

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,823	2,554
受取手形及び売掛金	4,608	4,853
商品及び製品	1,660	1,728
仕掛品	245	169
原材料及び貯蔵品	503	476
繰延税金資産	166	107
その他	322	425
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	10,327	10,312
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,450	1,418
機械装置及び運搬具(純額)	1,184	1,157
土地	2,179	2,186
その他(純額)	185	237
有形固定資産合計	4,999	4,999
無形固定資産	138	131
投資その他の資産		
投資有価証券	1,244	1,342
繰延税金資産	77	81
その他	866	841
貸倒引当金	115	111
投資その他の資産合計	2,073	2,153
固定資産合計	7,211	7,285
資産合計	17,539	17,598

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,522	1,472
短期借入金	2,729	2,373
1年内償還予定の社債	40	40
未払法人税等	305	134
賞与引当金	317	146
その他の引当金	-	7
その他	868	1,132
流動負債合計	5,783	5,306
固定負債		
長期借入金	1,090	1,073
その他の引当金	75	53
退職給付に係る負債	605	617
その他	495	525
固定負債合計	2,267	2,269
負債合計	8,051	7,576
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,196	3,196
資本剰余金	2,254	2,254
利益剰余金	3,429	3,887
自己株式	10	10
株主資本合計	8,869	9,327
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	338	417
為替換算調整勘定	217	237
退職給付に係る調整累計額	5	11
その他の包括利益累計額合計	115	168
非支配株主持分	503	525
純資産合計	9,488	10,022
負債純資産合計	17,539	17,598

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月 1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月 1日 至 平成29年6月30日)
売上高	3,507	3,936
売上原価	2,220	2,386
売上総利益	1,287	1,550
販売費及び一般管理費	813	800
営業利益	474	749
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	10	12
受取賃貸料	3	3
持分法による投資利益	5	27
為替差益	17	-
その他	12	8
営業外収益合計	53	55
営業外費用		
支払利息	13	7
休止固定資産減価償却費	5	4
為替差損	-	12
その他	7	11
営業外費用合計	26	36
経常利益	501	768
税金等調整前四半期純利益	501	768
法人税、住民税及び事業税	123	143
法人税等調整額	53	54
法人税等合計	177	197
四半期純利益	324	570
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	18
親会社株主に帰属する四半期純利益	319	552

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月 1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月 1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	324	570
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36	79
為替換算調整勘定	112	18
退職給付に係る調整額	4	5
持分法適用会社に対する持分相当額	12	1
その他の包括利益合計	93	56
四半期包括利益	230	627
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	253	605
非支配株主に係る四半期包括利益	23	21

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
Foster Engineering Pte.Ltd.	80百万円	81百万円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	27百万円	21百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	112百万円	106百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	70	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	94	4.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	断熱関連事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	3,194	3,194	311	3,506	1	3,507
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	2	2	2	-
計	3,194	3,194	314	3,509	1	3,507
セグメント利益	449	449	19	469	5	474

- (注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境緑化事業、建材事業等を含んでおります。
- 2 外部顧客への売上高の調整額1百万円は、持分法適用会社に係る調整であります。セグメント利益の調整額5百万円は、持分法適用会社に係る調整及びセグメント間取引であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	断熱関連事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	3,558	3,558	376	3,935	1	3,936
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	5	5	5	-
計	3,558	3,558	382	3,941	4	3,936
セグメント利益	702	702	46	748	1	749

- (注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境緑化事業、建材事業等を含んでおります。
- 2 外部顧客への売上高の調整額1百万円は、持分法適用会社に係る調整であります。セグメント利益の調整額1百万円は、持分法適用会社に係る調整及びセグメント間取引であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月 1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月 1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	13.57円	23.44円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	319	552
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	319	552
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,551	23,551

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月10日

イソライト工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ 監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芦川 弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイソライト工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イソライト工業株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。